

令和2年度基山町行政評価について

行政評価の取組

本町では、第5次基山町総合計画に掲げております将来像「アイが大きい基山町～住む人にも訪れる人にも満足度No.1のまち基山の実現～」をめざし、町民の皆さまに、「住んで良かった」と思っただけのような様々な施策・事業を実施しています。

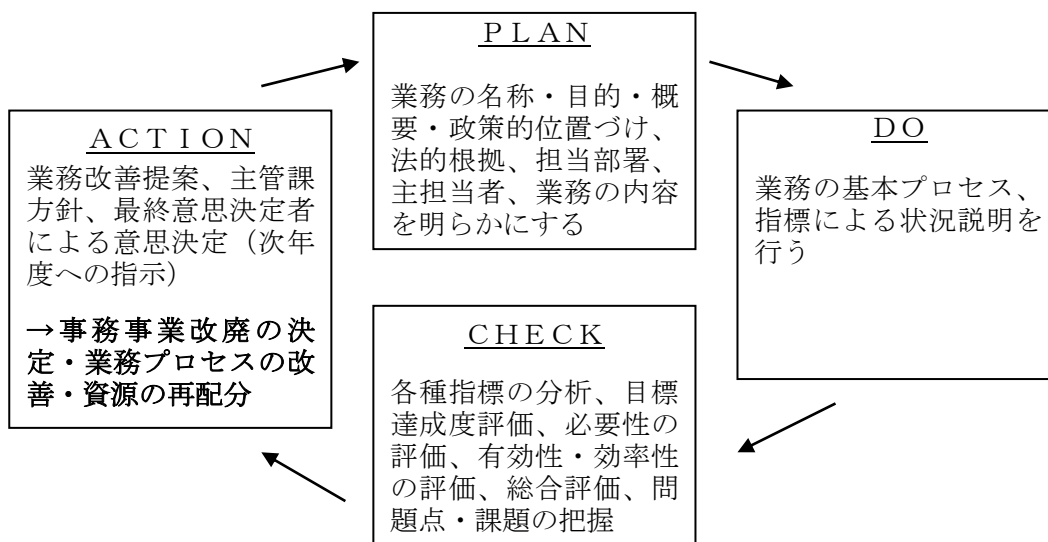
こうした中で、限られた行政資源（財源、人員等）を最大限に有効活用するためには、施策や事業の優先化・重点化を厳しく精査する仕組みが必要です。

また、町民協働のまちづくりを進めていくためには、町民の皆さまに、事業の必要性などを判断するのに十分な情報を提供し、いただいた意見を反映しながら、行政運営を行うことが重要です。こうした行政運営を進めていくための手段として、本町では、行政評価制度を運用しています。

本町の行政評価

本町では、第5次総合計画実施計画（平成31～33年度）の260事業のうち昨年度行政評価を行った事業を除いた事業を対象としたうち、69事業の評価を実施しました。今回の行政評価では、担当係がまず事務事業の分析を行い、それに対し第1次評価者（担当課長）、第2次評価者（基山町行政評価委員会）により事業の方向性の決定を行っています。

事務事業評価の基本構造



事務事業評価では、PDCAサイクルを徹底し、現在の事務事業をよりよいものに改善し、次年度以降の政策へと反映させます。

事務事業評価の基準

- 【廃止】 現状のまま継続することが望ましくないと判断される。
- 【完了】 事務事業そのものの目的が完了したと判断される。
- 【統合】 類似の事務事業があり、統合により効率化を図ることが可能と判断される。
- 【縮小】 ニーズの変化などにより、必要性や効果が低下していると判断される。
- 【継続】 現在の事務事業で目標を達成することが可能であると判断される。
- 【拡大】 重点的に実施すべき事業であり、今後も成果向上の可能性があると判断される。

評価の結果（69事業）

廃止	完了	統合	縮小	継続	拡大
0	0	0	0	69	0

今回、第5次基山町総合計画実施計画（平成31～33年度）に基づき実施している事務事業のうち69の事業を事務事業評価基準により評価しました。行政評価は、事業の【廃止】や【統合】を目的としたものではなく、第5次基山町総合計画に掲げた目標の達成や社会経済情勢の変化に対応した事務事業を行うために、「現在のやり方が一番効果的で効率的であるかどうか考えること」に主眼を置いています。

今回の行政評価では、評価した事業は全て来年度も引き続き事務事業を実施する【継続】が69事業という結果になりました。第1次評価及び第2次評価の意見を踏まえて今後事業に取り組んでいくこととなります。

【継続】となった事業

- ・子育て・若者世帯の住宅取得補助金
- ・結婚新生活支援事業
- ・子育て・若者世帯の定住促進住宅事業
- ・開発行為区域内道路整備補助
- ・ダブルジビエ活用プロジェクト
- ・特用林産物生産基盤整備事業
- ・河川水生生物調査
- ・交通政策事業
- ・産業振興協議会事業支援
- ・基山中学校校舎等大規模改造事業
- ・部活動指導員活用研究事業
- ・SGKプロジェクト
- ・きやまづくり大学事業
- ・RESAS デジタルアカデミー事業
- ・基山町主催事業
- ・町民会館管理運営事業
- ・民俗芸能保存顕彰事業
- ・大会・教師等主催事業
- ・地域おこし協力隊（スポーツ）事業
- ・基山町合宿所管理運営事業
- ・対馬交流事業
- ・鳥獣被害防止総合対策事業
- ・産業振興団体支援（公募型：農林業分）
- ・創業支援事業（創業支援事業計画の策定）
- ・無料職業紹介事業
- ・ふ・れ・あ・いフェスタ事業

- ・イメージキャラクター事業活用促進事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・健康ポイント事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・緊急通報システム事業
- ・介護予防・生活支援サービス事業
- ・一般介護予防事業
- ・認知症サポーター養成講座
- ・高齢者見守りネットワーク事業
- ・徘徊高齢者等安心安全ネットワーク事業
- ・あんま・はり・きゅう等助成事業
- ・福祉タクシー料金助成事業
- ・予防接種事業
- ・医療に対する給付事業
- ・健康増進事業
- ・子どもインフルエンザ予防接種費助成事業
- ・国民健康保険事業費納付金
- ・防犯対策事業
- ・消火栓更新事業
- ・地域担当職員制度
- ・自治会活動支援事業
- ・まちづくり基金事業
- ・コミュニティ活動推進事業費補助金交付事業
- ・人権啓発活動の推進
- ・男女共同参画推進プランの推進
- ・人権行政相談の実施
- ・文書管理事業
- ・出前講座の充実
- ・財政運営の健全化の推進
- ・キャンプ場維持管理運営事業
- ・有料広告募集事業
- ・町税徴収率の向上
- ・葬祭公園の維持管理事業
- ・自治体情報セキュリティクラウド事業
- ・固定資産管理システム事業
- ・家屋評価システム事業
- ・不動産鑑定業務委託事業
- ・固定資産評価代替業務委託事業
- ・航空写真画像データ作成業務委託
- ・戸籍システム運用
- ・個人番号カード・通知カードの交付
- ・自己申告制度の実施
- ・行政評価制度の確立